

議長会要望事項調査票

記入者（日本共産党目黒区議団）

【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）

☐ 特別区議会議長会が独自に行う国への要望（あて）

☒ 特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望

☐ 全国市議会議長会を通じて行う要望

【優先順位】

3位

【件 名】

都営住宅の新規建設を含め大幅に増やすことを求める要望

【要望内容】

東京都住宅マスタープラン（2022 年策定）では、都営住宅を住宅セーフティネットの中核と位置づけ、2022 年 3 月 31 日時点で区部約 16 万戸の管理戸数を基礎に、2030 年度までに約 17 万 1 千戸へと拡大する目標を掲げている。

しかし、近年の物価・エネルギー価格の高騰、家賃水準の上昇、低所得世帯や高齢者世帯の生活困窮の深刻化などを踏まえると、住宅需要は一層高まっている。東京都は全国で最も家賃水準が高い地域であり、民間賃貸市場のみでは住まいの安定を確保できない世帯が拡大している。

その一方で、都営住宅は建て替え事業は進められているものの、25 年以上にわたり実質的な新規建設が行われていない状況が続いている。

計画上の戸数目標は掲げられているものの、その達成手法は既存ストックの活用や建て替えによる調整が中心であり、抜本的な供給拡大には至っていない。

住宅セーフティネットを実効性あるものとするためには、需要の実態に見合う量的拡大が不可欠である。都営住宅は、住宅困窮者のみならず、低・中所得世帯、高齢者世帯、子育て世帯等の生活基盤を支える重要な公共資産であり、その役割はむしろ強化されるべきである。

よって、下記の事項を強く要望する。

1. 都営住宅の新規建設を本格的に再開し、供給戸数を大幅に増やすこと。
2. 建て替えにあたっては戸数増を原則とし、量的拡大を図ること。

